

令和5年度

富津市決算審査意見書

一般会計・特別会計
及び基金運用状況

富津市監査委員



富 監 第 8 1 号
令和 6 年 8 月 19 日

富津市長 高 橋 恭 市 様

富津市監査委員 磯 貝 昭 一
富津市監査委員 平 野 明 彦

令和 5 年度富津市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況
審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、令和6年6月25日付け富財第246号をもって審査に付された令和5年度の富津市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金運用状況について、次のとおり意見書を提出します。

目 次

富津市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の種類	-----	1
第2	審査の対象	-----	1
第3	審査の方法	-----	1
第4	審査の期間	-----	1
第5	審査の執行者	-----	1
第6	審査の結果	-----	1
第7	審査の意見	-----	2
第8	決算の概要		
1	決算の総括	-----	4
2	一般会計		
	(1) 予算の執行状況	-----	4
	(2) 歳入の概要	-----	4
	(3) 歳出の概要	-----	15
3	特別会計		
	(1) 国民健康保険事業特別会計	-----	22
	(2) 後期高齢者医療特別会計	-----	24
	(3) 介護保険事業特別会計	-----	25
4	財産に関する調書		
	(1) 公有財産	-----	27
	(2) 物 品	-----	28
	(3) 債 権	-----	29
	(4) 基 金	-----	29
	審 査 資 料	-----	32

富津市基金運用状況審査意見書

第1	審査の種類	-----	40
第2	審査の対象	-----	40
第3	審査の方法	-----	40
第4	審査の期間	-----	40
第5	審査の執行者	-----	40
第6	審査の結果	-----	40
第7	基金運用状況	-----	41

[凡例]

- 1 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 構成比（％）は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- 3 各表中の符合の用例は、次のとおりである。
 - 「△」… 負数を示し、増減を示すときは減を表す。
 - 「0.0」… 該当数値はあるが単位未満のものを表す。
 - 「－」… 該当数値のないものを表す。
 - 「皆増」… 前年度に数値がなく全額増の割合を表す。
 - 「皆減」… 当年度に数値がなく全額減の割合を表す。
 - 「激増・激減」… 前年度比1,000％以上の割合を表す。

令和5年度富津市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定に基づく決算審査

第2 審査の対象

- 1 令和5年度富津市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和5年度富津市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 3 令和5年度富津市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 4 令和5年度富津市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

第3 審査の方法

市長から審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、同実質収支に関する調書並びに財産に関する調書について、これらが関係法令に適合し、かつ正確であるか審査した。

審査に当たっては、富津市監査基準に準拠し、次の項目に主眼を置き、各決算書及び証拠書類の照合に併せて、関係職員からの説明を聴取するとともに、定期監査、例月出納検査の結果等を踏まえこれを行った。

- 1 決算計数は正確であるか。
- 2 予算の執行は適正かつ効率的であるか。
- 3 資金の管理は適正であるか。
- 4 財産の取得、管理及び処分は適正であるか。

第4 審査の期間

令和6年6月25日から令和6年8月19日まで（予備審査期間等を含む。）。

第5 審査の執行者

富津市監査委員 磯貝 昭一

富津市監査委員 平野 明彦

第6 審査の結果

市長から審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、同実質収支に関する調書並びに財産に関する調書について、富津市監査基準に基づき審査した限りにおいて、いずれも関係法令に適合し、かつ、正確であることを認める。

第7 審査の意見

1 決算概要について

一般会計及び特別会計を合わせた決算額合計は、歳入が328億147万4,852円、歳出が317億8,836万9,577円である。

歳入歳出差引額の10億1,310万5,275円から翌年度へ繰り越すべき財源1億278万1,000円を差し引いた実質収支額は9億1,032万4,275円の黒字で、前年度と比較すると2,632万9,676円（2.8%）の減である。

一般会計歳入では、自主財源の根幹である市税の本年度決算額は88億7,741万7,867円で、前年度と比較すると23万4,000円（0.0%）増加し、徴収率（市税調定額に対する市税収入額の割合）は97.6%で、前年度と比較すると0.4ポイント向上している。

また、不納欠損額は2,189万8,665円で、前年度と比較すると505万2,790円（18.7%）の減となっている。

さらに収入未済額は1億9,899万860円で、国民健康保険税の収入未済額2億1,484万8,072円と合わせると4億1,383万8,932円となり、前年度との比較では7,039万2,720円（14.5%）減少している。

今後も引き続き、納税者間の税負担の公平性の視点に立ち、納期内納付等の納付指導による新たな滞納者の発生を抑制するとともに、滞納処分の適正な執行により財源確保に努められたい。

2 財政運営について

財政指標のうち、財政構造の弾力性を示す経常収支比率（※1）は、臨時財政対策債の減少のほか、富津市立図書館の開館に伴う物件費の増加や物価高騰の影響に伴う扶助費の増加などにより93.6%となり、前年度より2.5ポイント増加している。

今後も、物価高騰の影響が継続して見込まれるため、厳正な予算管理を行い、物件費の抑制及び扶助費の適正な執行などにより経常的経費の抑制に努めるとともに、市税徴収率の更なる向上のほか、あらゆる財源の確保に努め、歳入のより一層の確保を図られたい。

財政調整基金については、当年度中に2億6,250万7,000円を取り崩したが、4億1,630万7,498円を積み立て、当年度末現在高は前年度から1億5,380万498円増加し、28億3,745万2,443円となっている。

今後も災害復旧や地方債の繰上償還、その他財源不足が生じたときに備え、基金

の取り崩しについては慎重に行い、不測の事態に対応可能な財政運営を望むものである。

地方債については、上水道事業、道路橋梁新設改良事業、学校教育施設整備事業などの財源として14億5,120万円を借り入れ、臨時財政対策債を含め発行額の抑制に努めたことにより、起債額は前年度より2億910万円減少している。

これにより、地方債残高は前年度から1億1,454万5,593円減少し、154億7,088万4,315円となっており、このうち、普通交付税の代替措置である臨時財政対策債は66億9,473万5,177円で全体の43.3%を占めている。

なお、財政健全化判断比率の実質公債費比率（※2）は7.7%となり、前年度と比較し0.2ポイント減少している。

今後も地方債の借り入れに当たっては、事業の優先度を見極めるなど、長期的な視野に立ち慎重な取扱いが必要である。

※1 人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方譲与税、地方交付税などの使途が特定されない一般財源が、どの程度費やされているかを求め、財政の弾力性を示す指標

この率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいる。

※2 借入金の実質的な返済額が、市の年間収入額（実際の収入額ではなく、標準的な状態で収入される当該団体の経常的な一般財源の規模：標準財政規模）に対してどの程度かを示す指標

この率が高いほど財政の弾力化が低下している。

第8 決算の概要

1 決算の総括

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の総額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実 質 収 支 額	
一 般 会 計	21,627,906,000	21,079,519,852	20,198,040,491	881,479,361	102,781,000	778,698,361	
特 別 会 計	12,116,764,000	11,721,955,000	11,590,329,086	131,625,914	0	131,625,914	
内 訳	国民健康 保険事業	5,727,454,000	5,389,274,847	5,339,499,732	49,775,115	0	49,775,115
	後期高齢 者医療	749,085,000	737,507,451	733,396,160	4,111,291	0	4,111,291
	介護保険 事業	5,640,225,000	5,595,172,702	5,517,433,194	77,739,508	0	77,739,508
合 計	33,744,670,000	32,801,474,852	31,788,369,577	1,013,105,275	102,781,000	910,324,275	

一般会計及び特別会計の決算状況は、予算現額合計337億4,467万円に対し、歳入決算額合計は328億147万4,852円、歳出決算額合計は317億8,836万9,577円、歳入歳出差引額合計は10億1,310万5,275円である。

また、翌年度へ繰り越すべき財源1億278万1,000円を差し引いた実質収支額合計は9億1,032万4,275円である。

2 一般会計

(1) 予算の執行状況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実 質 収 支 額
令 和 5 年 度	21,627,906,000	21,079,519,852	20,198,040,491	881,479,361	102,781,000	778,698,361
令 和 4 年 度	22,030,789,000	21,500,788,397	20,549,421,634	951,366,763	224,700,000	726,666,763
増 減	△ 402,883,000	△ 421,268,545	△ 351,381,143	△ 69,887,402	△ 121,919,000	52,031,598

一般会計の決算状況は、予算現額216億2,790万6,000円に対し、歳入決算額は210億7,951万9,852円、歳出決算額は201億9,804万491円、歳入歳出差引額は8億8,147万9,361円である。

また、翌年度へ繰り越すべき財源1億278万1,000円を差し引いた実質収支額は7億7,869万8,361円である。

決算額を前年度と比較すると、歳入では4億2,126万8,545円(2.0%)の減、歳出では3億5,138万1,143円(1.7%)の減である。

(2) 歳入の概要

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令 和 5 年 度	21,627,906,000	21,386,478,431	21,079,519,852	23,318,027	283,640,552	97.5	98.6
令 和 4 年 度	22,030,789,000	21,774,117,847	21,500,788,397	26,951,455	246,377,995	97.6	98.7
増 減	△ 402,883,000	△ 387,639,416	△ 421,268,545	△ 3,633,428	37,262,557	△ 0.1	△ 0.1

一般会計歳入は、予算現額216億2,790万6,000円に対し、調定額は213億8,647万8,431円、収入済額は210億7,951万9,852円である。

収入済額は、予算現額に対し97.5%、調定額に対し98.6%で、前年度と比較すると4億2,126万8,545円(2.0%)の減である。

歳入の款別増減は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	増 減 率
1 市 税	8,877,417,867	42.1	8,877,183,867	41.3	234,000	0.0
2 地 方 譲 与 税	263,075,232	1.2	241,093,704	1.1	21,981,528	9.1
3 利 子 割 交 付 金	2,615,000	0.0	3,272,000	0.0	△ 657,000	△ 20.1
4 配 当 割 交 付 金	37,084,000	0.2	32,916,000	0.1	4,168,000	12.7
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	44,387,000	0.2	26,134,000	0.1	18,253,000	69.8
6 法 人 事 業 税 交 付 金	92,859,000	0.4	99,348,000	0.5	△ 6,489,000	△ 6.5
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,050,816,000	5.0	1,072,192,000	5.0	△ 21,376,000	△ 2.0
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	67,011,105	0.3	67,786,565	0.3	△ 775,460	△ 1.1
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,821,255	0.0	523,928	0.0	1,297,327	247.6
10 環 境 性 能 割 交 付 金	25,920,000	0.1	23,660,000	0.1	2,260,000	9.6
11 地 方 特 例 交 付 金	32,341,000	0.2	35,707,000	0.2	△ 3,366,000	△ 9.4
12 地 方 交 付 税	1,933,415,000	9.2	1,622,691,000	7.5	310,724,000	19.1
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,224,000	0.0	4,216,000	0.0	△ 992,000	△ 23.5
14 分 担 金 及 び 負 担 金	196,353,161	0.9	142,177,839	0.7	54,175,322	38.1
15 使 用 料 及 び 手 数 料	228,938,556	1.1	248,924,876	1.2	△ 19,986,320	△ 8.0
16 国 庫 支 出 金	3,418,157,857	16.2	3,645,114,196	17.0	△ 226,956,339	△ 6.2
17 県 支 出 金	1,407,387,089	6.7	1,346,701,007	6.3	60,686,082	4.5
18 財 産 収 入	46,371,084	0.2	97,269,920	0.4	△ 50,898,836	△ 52.3
19 寄 附 金	263,415,813	1.3	376,027,304	1.7	△ 112,611,491	△ 29.9
20 繰 入 金	611,603,678	2.9	636,323,121	3.0	△ 24,719,443	△ 3.9
21 繰 越 金	587,366,763	2.8	832,752,582	3.9	△ 245,385,819	△ 29.5
22 諸 収 入	436,739,392	2.1	408,473,488	1.9	28,265,904	6.9
23 市 債	1,451,200,000	6.9	1,660,300,000	7.7	△ 209,100,000	△ 12.6
合 計	21,079,519,852	100.0	21,500,788,397	100.0	△ 421,268,545	△ 2.0

第1款 市税

令和3年度から令和5年度までの3か年における市税の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令 和 5 年 度	8,828,682,000	9,098,307,392	8,877,417,867	21,898,665	198,990,860	100.6	97.6
令 和 4 年 度	8,814,976,000	9,129,057,262	8,877,183,867	26,951,455	224,921,940	100.7	97.2
令 和 3 年 度	8,759,313,000	9,232,375,444	8,936,889,078	24,813,490	270,672,876	102.0	96.8

市税の収入済額は88億7,741万7,867円で歳入総額の42.1%を占め、前年度と比較すると23万4,000円(0.0%)の増である。

収入率は、予算現額88億2,868万2,000円に対し100.6%、調定額90億9,830万7,392円に対し97.6%である。

不納欠損額2,189万8,665円は、前年度と比較すると505万2,790円(18.7%)の減、収入未済額1億9,899万860円は、前年度と比較すると2,593万1,080円(11.5%)の減である。

税目別の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	収 入 済 額			対 調 定 収 入 率		構 成 比	
	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 減 率	5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度
市 民 税	2,576,625,298	2,516,082,222	2.4	96.4	95.8	29.0	28.3
個 人	2,142,310,020	2,140,542,922	0.1	95.8	95.2	24.1	24.1
法 人	434,315,278	375,539,300	15.7	99.4	99.1	4.9	4.2
固 定 資 産 税	5,782,298,999	5,839,550,855	△ 1.0	98.1	97.9	65.2	65.8
固 定 資 産 税	5,743,051,999	5,804,005,455	△ 1.1	98.1	97.8	64.7	65.4
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	39,247,000	35,545,400	10.4	100.0	100.0	0.5	0.4
軽 自 動 車 税	170,177,086	167,895,332	1.4	93.7	92.8	1.9	1.9
環 境 性 能 割	9,685,300	9,177,000	5.5	100.0	100.0	0.1	0.1
種 別 割	160,491,786	158,718,332	1.1	93.4	92.4	1.8	1.8
市 た ば こ 税	346,425,284	351,861,458	△ 1.5	100.0	100.0	3.9	4.0
入 湯 税	1,891,200	1,794,000	5.4	100.0	100.0	0.0	0.0
合 計	8,877,417,867	8,877,183,867	0.0	97.6	97.2	100.0	100.0

主要税目の収入済額とその構成割合は、市民税25億7,662万5,298円(29.0%)、固定資産税57億8,229万8,999円(65.2%)で、これらの合計は市税全体の94.2%を占めている。

収入済額を前年度と比較すると、市民税は6,054万3,076円(2.4%)の増、固定資産税は5,725万1,856円(1.0%)の減である。

現年課税分及び滞納繰越分別の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	調 定 額		収 入 済 額			対 調 定 収 入 率	
	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 減 率	5 年 度	4 年 度
現年課税分	8,873,127,924	8,859,062,558	8,812,306,868	8,793,623,031	0.2	99.3	99.3
滞納繰越分	225,179,468	269,994,704	65,110,999	83,560,836	△ 22.1	28.9	30.9
合 計	9,098,307,392	9,129,057,262	8,877,417,867	8,877,183,867	0.0	97.6	97.2

現年課税分の収入済額は、前年度より1,868万3,837円の増、対調定収入率は同率で、滞納繰越分の収入済額は、前年度より1,844万9,837円の減、対調定収入率で2.0ポイント低下している。

不納欠損の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較 増 減	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
市 民 税	個 人	591	8,958,603	583	12,506,066	8	△ 3,547,463
	法 人	8	400,000	8	396,400	0	3,600
固 定 資 産 税		1,098	11,090,562	1,300	12,507,389	△ 202	△ 1,416,827
軽自動車税	種 別 割	181	1,449,500	208	1,541,600	△ 27	△ 92,100
合 計		1,878	21,898,665	2,099	26,951,455	△ 221	△ 5,052,790

不納欠損額は2,189万8,665円であり、その内訳は、平成16年度から令和5年度までの課税分に係るもので、合計件数は1,878件である。

その事由は、消滅時効、滞納処分の執行停止及び即時消滅によるものである。

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令 和 5 年 度	246,727,000	263,075,232	263,075,232	0	0	106.6	100.0
令 和 4 年 度	266,727,000	241,093,704	241,093,704	0	0	90.4	100.0
増 減	△ 20,000,000	21,981,528	21,981,528	0	0	16.2	0.0

予算現額2億4,672万7,000円に対し、調定額及び収入済額とも2億6,307万5,232円である。

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税3,734万6,000円、自動車重量譲与税1億1,258万9,000円、森林環境譲与税1,372万8,000円及び特別とん譲与税9,941万2,232円である。

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和5年度	2,200,000	2,615,000	2,615,000	0	0	118.9	100.0
令和4年度	2,800,000	3,272,000	3,272,000	0	0	116.9	100.0
増 減	△ 600,000	△ 657,000	△ 657,000	0	0	2.0	0.0

予算現額220万円に対し、調定額及び収入済額とも261万5,000円である。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和5年度	35,000,000	37,084,000	37,084,000	0	0	106.0	100.0
令和4年度	27,000,000	32,916,000	32,916,000	0	0	121.9	100.0
増 減	8,000,000	4,168,000	4,168,000	0	0	△ 15.9	0.0

予算現額3,500万円に対し、調定額及び収入済額とも3,708万4,000円である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和5年度	29,000,000	44,387,000	44,387,000	0	0	153.1	100.0
令和4年度	33,000,000	26,134,000	26,134,000	0	0	79.2	100.0
増 減	△ 4,000,000	18,253,000	18,253,000	0	0	73.9	0.0

予算現額2,900万円に対し、調定額及び収入済額とも4,438万7,000円である。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和5年度	98,000,000	92,859,000	92,859,000	0	0	94.8	100.0
令和4年度	77,000,000	99,348,000	99,348,000	0	0	129.0	100.0
増 減	21,000,000	△ 6,489,000	△ 6,489,000	0	0	△ 34.2	0.0

予算現額9,800万円に対し、調定額及び収入済額とも9,285万9,000円である。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和5年度	1,078,000,000	1,050,816,000	1,050,816,000	0	0	97.5	100.0
令和4年度	1,093,000,000	1,072,192,000	1,072,192,000	0	0	98.1	100.0
増 減	△ 15,000,000	△ 21,376,000	△ 21,376,000	0	0	△ 0.6	0.0

予算現額10億7,800万円に対し、調定額及び収入済額とも10億5,081万6,000円である。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和5年度	69,000,000	67,011,105	67,011,105	0	0	97.1	100.0
令和4年度	69,000,000	67,786,565	67,786,565	0	0	98.2	100.0
増 減	0	△ 775,460	△ 775,460	0	0	△ 1.1	0.0

予算現額6,900万円に対し、調定額及び収入済額とも6,701万1,105円である。

第9款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和5年度	1,000	1,821,255	1,821,255	0	0	182,125.5	100.0
令和4年度	1,000	523,928	523,928	0	0	52,392.8	100.0
増 減	0	1,297,327	1,297,327	0	0	激増	0.0

予算現額1,000円に対し、調定額及び収入済額とも182万1,255円である。

第10款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和5年度	26,000,000	25,920,000	25,920,000	0	0	99.7	100.0
令和4年度	31,000,000	23,660,000	23,660,000	0	0	76.3	100.0
増 減	△ 5,000,000	2,260,000	2,260,000	0	0	23.4	0.0

予算現額2,600万円に対し、調定額及び収入済額とも2,592万円である。

第11款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和 5 年度	32,323,000	32,341,000	32,341,000	0	0	100.1	100.0
令和 4 年度	35,703,000	35,707,000	35,707,000	0	0	100.0	100.0
増 減	△ 3,380,000	△ 3,366,000	△ 3,366,000	0	0	0.1	0.0

予算現額3,232万3,000円に対し、調定額及び収入済額とも3,234万1,000円である。

収入済額の内訳は、地方特例交付金3,121万7,000円及び新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金112万4,000円である。

第12款 地方交付税

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和 5 年度	1,759,515,000	1,933,415,000	1,933,415,000	0	0	109.9	100.0
令和 4 年度	1,478,237,000	1,622,691,000	1,622,691,000	0	0	109.8	100.0
増 減	281,278,000	310,724,000	310,724,000	0	0	0.1	0.0

予算現額17億5,951万5,000円に対し、調定額及び収入済額とも19億3,341万5,000円である。

収入済額の内訳は、普通交付税15億7,951万5,000円及び特別交付税3億5,390万円である。

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和 5 年度	4,500,000	3,224,000	3,224,000	0	0	71.6	100.0
令和 4 年度	4,500,000	4,216,000	4,216,000	0	0	93.7	100.0
増 減	0	△ 992,000	△ 992,000	0	0	△ 22.1	0.0

予算現額450万円に対し、調定額及び収入済額とも322万4,000円である。

第14款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和 5 年度	211,703,000	196,616,661	196,353,161	0	263,500	92.7	99.9
令和 4 年度	162,962,000	142,368,039	142,177,839	0	190,200	87.2	99.9
増 減	48,741,000	54,248,622	54,175,322	0	73,300	5.5	0.0

予算現額 2 億1,170万3,000円に対し、調定額は 1 億9,661万6,661円、収入済額は 1 億9,635万3,161円である。

収入済額の内訳は、分担金1,651万8,000円及び負担金 1 億7,983万5,161円である。

分担金の主なものは、農林水産業費分担金の漁港整備事業分担金1,616万6,000円である。

負担金の主なものは、民生費負担金の老人施設入所者負担金1,166万676円、保育所入所児童保護者負担金4,624万9,100円及び保育所入所児童管外受託負担金1,824万1,020円、衛生費負担金の火葬場共同処理負担金（解体分）7,279万2,500円及び第 2 期君津地域広域廃棄物処理施設整備事業構成市町負担金2,405万1,580円である。

収入未済額は、民生費負担金の保育所入所児童保護者負担金26万3,500円である。

第15款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和 5 年度	250,813,000	229,029,256	228,938,556	0	90,700	91.3	99.9
令和 4 年度	252,825,000	249,214,418	248,924,876	0	289,542	98.5	99.9
増 減	△ 2,012,000	△ 20,185,162	△ 19,986,320	0	△ 198,842	△ 7.2	0.0

予算現額 2 億5,081万3,000円に対し、調定額は 2 億2,902万9,256円、収入済額は 2 億2,893万8,556円、収入未済額は 9 万700円である。

収入済額の内訳は、使用料4,703万3,220円及び手数料 1 億8,190万5,336円である。

使用料の主なものは、総務使用料の行政財産使用料1,198万561円、土木使用料の道路占用料1,908万8,974円である。

手数料の主なものは、衛生手数料の塵芥処理手数料 1 億5,039万2,898円である。

収入未済額の内訳は、総務使用料の行政財産使用料1,100円、土木使用料の住宅使用料 8 万9,600円である。

第16款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和 5 年度	3,479,997,000	3,496,762,621	3,418,157,857	0	78,604,764	98.2	97.8
令和 4 年度	3,951,475,000	3,646,114,196	3,645,114,196	0	1,000,000	92.2	99.9
増 減	△ 471,478,000	△ 149,351,575	△ 226,956,339	0	77,604,764	6.0	△ 2.1

予算現額34億7,999万7,000円に対し、調定額は34億9,676万2,621円、収入済額は34億1,815万7,857円、収入未済額は7,860万4,764円である。

収入済額の内訳は、国庫負担金21億9,941万6,090円、国庫補助金12億703万9,414円及び委託金1,170万2,353円である。

国庫負担金の主なものは、民生費国庫負担金の障害者介護給付費負担金 6 億6,029万1,974円、子どものための教育・保育給付交付金 1 億9,934万5,535円、児童手当負担金 2 億8,036万5,331円及び生活保護費負担金 5 億7,789万2,231円、衛生費国庫負担金の新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金（繰越明許費分） 1 億862万7,552円である。

国庫補助金の主なものは、総務費国庫補助金の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 2 億5,400万3,178円及び物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 4 億6,804万4,236円、衛生費国庫補助金の新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 1 億1,914万6,000円である。

委託金の主なものは、民生費委託金の基礎年金等事務委託金 1,104万4,456円である。

収入未済額の内訳は、総務費国庫補助金の社会保障・税番号制度システム整備費補助金 722万7,000円及び物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 7,137万7,764円である。

第17款 県支出金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和 5 年度	1,540,070,000	1,407,387,089	1,407,387,089	0	0	91.4	100.0
令和 4 年度	1,445,099,000	1,359,201,007	1,346,701,007	0	12,500,000	93.2	99.1
増 減	94,971,000	48,186,082	60,686,082	0	△ 12,500,000	△ 1.8	0.9

予算現額15億4,007万円に対し、調定額及び収入済額とも14億738万7,089円である。

収入済額の内訳は、県負担金 9 億1,227万4,665円、県補助金 4 億62万3,348円及び委託金 9,448万9,076円である。

県負担金の主なものは、民生費県負担金の国民健康保険基盤安定負担金 1 億4,347万24円、障害者介護給付費負担金 3 億3,675万4,718円及び後期高齢者医療特別会計保険基盤安定負担金 1 億1,917万2,208円である。

県補助金の主なものは、民生費県補助金の重度心身障害者医療費等補助金 3,768万5,000円、子ども医療費助成事業補助金 2,994万2,000円及び子ども・子育て支援補助金 5,135万8,000円、農林水産業費県補助金の鳥獣被害防止総合対策交付金 7,159万6,000円、教育費県補助金の子どもの成長応援臨時給付金給付事業費補助金 2,402万円である。

委託金の主なものは、総務費委託金の県税徴収委託金 7,195万5,270円及び県議会議員一般選挙費委託金 1,541万5,762円である。

第18款 財産収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和 5 年度	61,606,000	46,437,084	46,371,084	0	66,000	75.3	99.9
令和 4 年度	37,461,000	97,269,920	97,269,920	0	0	259.7	100.0
増 減	24,145,000	△ 50,832,836	△ 50,898,836	0	66,000	△ 184.4	△ 0.1

予算現額 6,160万6,000円に対し、調定額は 4,643万7,084円、収入済額は 4,637万1,084円、収入未済額は 6 万6,000円である。

収入済額の内訳は、財産運用収入 4,433万7,483円及び財産売払収入 203万3,601円である。

財産運用収入の主なものは、財産貸付収入の土地建物貸付収入 3,739万5,975円で、財産売払収入の主なものは、物品売払収入 148万3,140円である。

収入未済額は、財産貸付収入の土地建物貸付収入（過年度分） 6 万6,000円である。

第19款 寄附金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令 和 5 年 度	263,977,000	263,415,813	263,415,813	0	0	99.8	100.0
令 和 4 年 度	405,429,000	376,027,304	376,027,304	0	0	92.7	100.0
増 減	△ 141,452,000	△ 112,611,491	△ 112,611,491	0	0	7.1	0.0

予算現額2億6,397万7,000円に対し、調定額及び収入済額とも2億6,341万5,813円である。

収入済額の主なものは、一般寄附金のふるさとふつつ応援寄附金2億2,462万円及び企業版ふるさと納税寄附金2,760万円である。

第20款 繰入金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令 和 5 年 度	633,048,000	611,603,678	611,603,678	0	0	96.6	100.0
令 和 4 年 度	669,761,000	636,323,121	636,323,121	0	0	95.0	100.0
増 減	△ 36,713,000	△ 24,719,443	△ 24,719,443	0	0	1.6	0.0

予算現額6億3,304万8,000円に対し、調定額及び収入済額とも6億1,160万3,678円である。

収入済額の主なものは、基金繰入金の財政調整基金繰入金2億6,250万7,000円及び公共施設等マネジメント基金繰入金2億8,590万円である。

第21款 繰越金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令 和 5 年 度	587,366,000	587,366,763	587,366,763	0	0	100.0	100.0
令 和 4 年 度	832,752,000	832,752,582	832,752,582	0	0	100.0	100.0
増 減	△ 245,386,000	△ 245,385,819	△ 245,385,819	0	0	0.0	0.0

予算現額5億8,736万6,000円に対し、調定額及び収入済額とも5億8,736万6,763円である。

第22款 諸収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令 和 5 年 度	431,978,000	443,783,482	436,739,392	1,419,362	5,624,728	101.1	98.4
令 和 4 年 度	393,081,000	415,949,801	408,473,488	0	7,476,313	103.9	98.2
増 減	38,897,000	27,833,681	28,265,904	1,419,362	△ 1,851,585	△ 2.8	0.2

予算現額4億3,197万8,000円に対し、調定額は4億4,378万3,482円、収入済額は4億3,673万9,392円、不納欠損額は141万9,362円、収入未済額は562万4,728円である。

収入済額の主なものは、貸付金元利収入の中小企業融資貸付金元金収入7,000万円、受託事業収入の後期高齢者医療広域連合受託事業収入4,790万2,810円、雑入の給食事業収入1億1,384万8,574円である。

不納欠損額の内訳は、雑入の生活保護費返還金（過年度分）141万9,362円である。

収入未済額の内訳は、雑入の給食事業収入153万1,182円、児童扶養手当返還金47万8,480円、子育て世帯生活支援特別給付金返還金15万円、生活保護費返還金16万9,943円、生活保護費返還金（過年度分）271万9,897円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金返還金（過年度分）50万円及び雑入7万5,226円である。

第23款 市債

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	1,958,400,000	1,451,200,000	1,451,200,000	0	0	74.1	100.0
令和4年度	1,947,000,000	1,660,300,000	1,660,300,000	0	0	85.3	100.0
増 減	11,400,000	△ 209,100,000	△ 209,100,000	0	0	△ 11.2	0.0

予算現額19億5,840万円に対し、調定額及び収入済額とも14億5,120万円である。

収入済額は、予算現額に対し、5億720万円の減で、主な要因は、広域火葬場整備運営事業、かずさ水道広域連合企業団関係費など、翌年度への繰越明許費の未収入特定財源として4億4,170万円を繰り越したためである。

目的別歳入状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	金 額	細 目	
総 務 債	22,800,000	庁舎整備事業債	22,800,000
民 生 債	3,800,000	保育所施設整備事業債	3,800,000
衛 生 債	512,200,000	広域火葬場整備事業債	7,400,000
		広域火葬場整備事業債（繰越明許費分）	16,300,000
		一般廃棄物処理事業債	62,500,000
		一般廃棄物処理事業債（繰越明許費分）	71,600,000
		上水道出資債	330,800,000
		上水道出資債（繰越明許費分）	23,600,000
農 林 水 産 業 債	28,900,000	農業用施設整備事業債	17,300,000
		漁港整備事業債	11,600,000
土 木 債	311,600,000	道路橋梁新設改良事業債	142,700,000
		道路橋梁新設改良事業債（繰越明許費分）	136,800,000
		港湾整備事業債	4,700,000
		公園整備事業債	12,100,000
		市営住宅整備事業債	15,300,000
消 防 債	54,600,000	消防施設整備事業債	54,600,000
教 育 債	378,000,000	学校教育施設整備事業債	371,900,000
		学校教育施設整備事業債（継続費の通次繰越し分）	4,300,000
		中学校教育施設整備事業債	1,800,000
臨時財政対策債	136,100,000	臨時財政対策債	136,100,000
災 害 復 旧 債	3,200,000	現年発生林業施設災害復旧事業債	2,700,000
		現年発生公共土木施設災害復旧事業債	500,000
合 計	1,451,200,000		

(3) 歳出の概要

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令和5年度	21,627,906,000	20,198,040,491	620,074,000	809,791,509	93.4
令和4年度	22,030,789,000	20,549,421,634	641,425,000	839,942,366	93.3
増 減	△ 402,883,000	△ 351,381,143	△ 21,351,000	△ 30,150,857	0.1

一般会計歳出は、予算現額216億2,790万6,000円に対し、支出済額は201億9,804万491円、不用額は8億979万1,509円で、執行率は93.4%である。

翌年度繰越額は、繰越明許費で6億2,007万4,000円である。

予算現額及び支出済額を前年度と比較すると、予算現額は4億288万3,000円(1.8%)の減、支出済額は3億5,138万1,143円(1.7%)の減である。

歳出の款別増減は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	増 減 率
1 議 会 費	184,624,797	0.9	194,900,089	1.0	△ 10,275,292	△ 5.3
2 総 務 費	2,733,280,339	13.5	3,036,669,246	14.8	△ 303,388,907	△ 10.0
3 民 生 費	7,797,167,239	38.6	7,212,852,054	35.1	584,315,185	8.1
4 衛 生 費	2,786,390,699	13.8	3,111,284,349	15.1	△ 324,893,650	△ 10.4
5 労 働 費	582,600	0.0	598,920	0.0	△ 16,320	△ 2.7
6 農 林 水 産 業 費	562,165,907	2.8	671,155,182	3.3	△ 108,989,275	△ 16.2
7 商 工 費	253,464,266	1.3	249,826,510	1.2	3,637,756	1.5
8 土 木 費	1,171,684,226	5.8	1,530,973,257	7.5	△ 359,289,031	△ 23.5
9 消 防 費	942,391,267	4.7	929,532,989	4.5	12,858,278	1.4
10 教 育 費	2,132,342,232	10.6	1,911,034,581	9.3	221,307,651	11.6
11 災 害 復 旧 費	10,114,178	0.0	29,777,000	0.1	△ 19,662,822	△ 66.0
12 公 債 費	1,623,832,741	8.0	1,670,817,457	8.1	△ 46,984,716	△ 2.8
13 予 備 費	-	-	-	-	-	-
合 計	20,198,040,491	100.0	20,549,421,634	100.0	△ 351,381,143	△ 1.7

第1款 議会費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	192,058,000	184,624,797	0	7,433,203	96.1
令和4年度	201,363,000	194,900,089	0	6,462,911	96.8
増減	△ 9,305,000	△ 10,275,292	0	970,292	△ 0.7

予算現額1億9,205万8,000円に対し、支出済額は1億8,462万4,797円、不用額は743万3,203円で、執行率は96.1%である。

支出済額の主なものは、議会費の議員人件費1億3,546万3,000円である。

第2款 総務費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	2,867,410,000	2,733,280,339	13,497,000	120,632,661	95.3
令和4年度	3,174,859,000	3,036,669,246	2,013,000	136,176,754	95.6
増減	△ 307,449,000	△ 303,388,907	11,484,000	△ 15,544,093	△ 0.3

予算現額28億6,741万円に対し、支出済額は27億3,328万339円、翌年度繰越額は1,349万7,000円、不用額は1億2,063万2,661円で、執行率は95.3%である。

支出済額の主なものは、総務管理費では、一般管理費の一般職人件費4億4,086万5,785円及び総務管理運営関係費のうち総合事務組合負担金4億9,904万5,976円、財産管理費の庁舎管理費1億2,159万1,029円及び基金費3億5,232万1,767円、企画費のふるさとふつつ応援寄附関係費1億5,014万8,596円、諸費の公共交通関係費8,390万6,236円である。

徴税費では、税務総務費の一般職人件費1億5,369万7,281円、賦課徴収費の賦課徴収関係費1億4,252万9,227円である。

戸籍住民基本台帳費では、一般職人件費8,205万7,791円及び戸籍住民基本台帳関係費5,416万9,981円である。

選挙費では、一般職人件費2,445万5,662円及び県議会議員選挙費1,142万4,963円である。

統計調査費では、統計調査総務費の一般職人件費746万2,409円、基幹統計調査費の住宅・土地統計調査325万9,229円である。

監査委員費では、一般職人件費1,492万2,756円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費で、財産管理費の庁舎管理費484万円及び車両管理費143万円、戸籍住民基本台帳費の戸籍住民基本台帳関係費722万7,000円である。

第3款 民生費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	8,075,807,000	7,797,167,239	100,048,000	178,591,761	96.5
令和4年度	7,580,416,000	7,212,852,054	2,821,000	364,742,946	95.2
増減	495,391,000	584,315,185	97,227,000	△ 186,151,185	1.3

予算現額80億7,580万7,000円に対し、支出済額は77億9,716万7,239円、翌年度繰越額は1億4万8,000円、不用額は1億7,859万1,761円で、執行率は96.5%である。

支出済額の主なものは、社会福祉費では、社会福祉総務費の国民健康保険事業特別会計繰出金4億3,219万2,362円、老人福祉費の介護保険事業特別会計繰出金8億4,699万1,720円、障害者総合支援費の総合支援給付事業のうち介護・訓練等給付事業13億7,359万2,794円、後期高齢者医療費の後期高齢者医療関係費7億3,757万996円、児童発達支援給付費の児童発達支援給付事業1億5,454万7,799円、住民税非課税世帯等臨時特別給付費の電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援住民税非課税世帯特別給付事業1億5,050万5,750円及び物価高騰対応重点支援住民税非課税世帯特別給付事業3億608万7,427円である。

児童福祉費では、児童福祉総務費の子ども医療対策費1億2,711万2,203円、児童措置費の児童手当給付事業4億925万7,329円、母子等福祉費の児童扶養手当給付事業1億1,089万1,960円、子ども・子育て支援費の子ども・子育て支援事業1億4,063万1,483円及び私立保育園等運営事業5億7,454万5,900円、子育て世帯臨時特別給付費の子育て世帯生活支援特別給付事業3,169万7,606円である。

生活保護費では、扶助費の生活保護扶助費7億7,247万5,113円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費で、社会福祉総務費の結婚支援事業183万3,000円、住民税非課税世帯等臨時特別給付費の物価高騰対応重点支援住民税非課税世帯特別給付事業3,549万円、物価高騰対応重点支援住民税均等割のみ課税世帯特別給付事業3,705万4,000円及び物価高騰対応重点支援低所得世帯こども加算特別給付事業2,025万2,000円、子ども・子育て支援費の子ども・子育て支援事業485万2,000円、子育て世帯臨時特別給付費の未就学児家庭物価高騰応援給付事業56万7,000円である。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令和5年度	3,368,776,000	2,786,390,699	384,559,000	197,826,301	82.7
令和4年度	3,603,124,000	3,111,284,349	424,806,000	67,033,651	86.3
増 減	△ 234,348,000	△ 324,893,650	△ 40,247,000	130,792,650	△ 3.6

予算現額33億6,877万6,000円に対し、支出済額は27億8,639万699円、翌年度繰越額は3億8,455万9,000円、不用額は1億9,782万6,301円で、執行率は82.7%である。

支出済額の主なものは、保健衛生費では、保健衛生総務費の君津中央病院企業団負担金3億5,781万9,281円、予防費の高齢者の保健事業と介護予防の一体的事業106万6,571円、火葬場費の旧富津聖苑解体事業1億4,655万759円及び広域火葬場整備運営事業1億379万856円、新型コロナウイルスワクチン接種費の新型コロナウイルスワクチン接種事業1億7,337万5,545円である。

清掃費では、塵芥処理費の収集事業2億3,008万3,872円、環境センター管理運営事業1億1,173万2,436円、君津地域広域廃棄物処理事業4億7,595万6,571円及び最終処分場整備事業1億775万7,400円、し尿処理費のクリーンセンター管理運営事業1億6,691万3,562円である。

上水道費では、かずさ水道広域連合企業団関係費3億5,502万2,000円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費で、火葬場費の広域火葬場整備運営事業6,865万4,000円、塵芥処理費の環境センター管理運営事業280万5,000円、上水道費のかずさ水道広域連合企業団関係費3億1,310万円である。

第5款 労働費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令和5年度	869,000	582,600	0	286,400	67.0
令和4年度	654,000	598,920	0	55,080	91.6
増 減	215,000	△ 16,320	0	231,320	△ 24.6

予算現額86万9,000円に対し、支出済額は58万2,600円、不用額は28万6,400円で、執行率は67.0%である。

支出済額の内訳は、労働諸費の労働総務関係費で郡市職業訓練協会負担金15万3,000円及び勤労者退職金等共済掛金補助金42万9,600円である。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	709,184,000	562,165,907	32,670,000	114,348,093	79.3
令和4年度	749,511,000	671,155,182	26,000,000	52,355,818	89.5
増減	△ 40,327,000	△ 108,989,275	6,670,000	61,992,275	△ 10.2

予算現額7億918万4,000円に対し、支出済額は5億6,216万5,907円、翌年度繰越額は3,267万円、不用額は1億1,434万8,093円で、執行率は79.3%である。

支出済額の主なものは、農業費では、農業振興費の農作物被害対策事業1億1,861万7,709円、農地費の農業生産基盤整備事業7,267万9,064円である。

林業費では、林業振興費の森林環境整備事業1,183万1,826円、市民の森管理費の市民の森管理運営事業1,170万1,528円である。

水産業費では、水産業振興費の漁業者等物価高騰支援給付事業1,735万6,000円、東京湾漁業総合対策事業2,112万8,300円及び水産振興事業1,602万4,000円、漁港建設費の県営漁港整備事業3,750万3,000円及び市営漁港整備事業1,513万3,536円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費で、農地費の農業用施設維持事業2,923万8,000円、漁港建設費の市営漁港整備事業343万2,000円である。

第7款 商工費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	284,990,000	253,464,266	22,407,000	9,118,734	88.9
令和4年度	269,525,000	249,826,510	0	19,698,490	92.7
増減	15,465,000	3,637,756	22,407,000	△ 10,579,756	△ 3.8

予算現額2億8,499万円に対し、支出済額は2億5,346万4,266円、翌年度繰越額は2,240万7,000円、不用額は911万8,734円で、執行率は88.9%である。

支出済額の主なものは、商工振興費の中小企業資金融資対策事業7,823万9,295円、観光費の観光施設関係費3,163万5,647円、プレミアム付商品券事業費のプレミアム付デジタル商品券事業5,840万6,075円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費で、プレミアム付商品券事業費のプレミアム付デジタル商品券事業2,240万7,000円である。

第8款 土木費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	1,227,511,000	1,171,684,226	8,525,000	47,301,774	95.5
令和4年度	1,758,705,000	1,530,973,257	172,568,000	55,163,743	87.1
増減	△ 531,194,000	△ 359,289,031	△ 164,043,000	△ 7,861,969	8.4

予算現額12億2,751万1,000円に対し、支出済額は11億7,168万4,226円、翌年度繰越額は852万5,000円、不用額は4,730万1,774円で、執行率は95.5%である。

支出済額の主なものは、土木管理費では、土木総務費の地籍調査事業4,772万9,583円、道路橋梁費では、道路維持費の道路維持事業8,808万2,967円、道路新設改良費の市道湊富士見台線整備事業4,387万7,344円、道路局所管補助金事業（単独分）4,398万200円及び社会資本整備総合交付金事業（交付金分）1億9,664万8,001円、橋梁維持費の道路局所管補助金事業（補助金分）6,049万4,881円である。

都市計画費では、下水道費の君津富津広域下水道組合関係費1億4,000万円、公園費の公園管理事業1億5,222万5,249円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費で、道路新設改良費の市道等局部改良事業852万5,000円である。

第9款 消防費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	987,368,000	942,391,267	24,783,000	20,193,733	95.4
令和4年度	948,346,000	929,532,989	0	18,813,011	98.0
増減	39,022,000	12,858,278	24,783,000	1,380,722	△ 2.6

予算現額9億8,736万8,000円に対し、支出済額は9億4,239万1,267円、翌年度繰越額は2,478万3,000円、不用額は2,019万3,733円で、執行率は95.4%である。

支出済額の主なものは、常備消防費の一般職人件費6億3,188万9,760円、非常備消防費の消防団活動事業4,776万8,493円、施設費の消火栓新設改良事業2,134万2,077円及び消防自動車等整備事業5,102万5,163円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費で、施設費の消火栓新設改良事業1,494万3,000円、防災費の防災行政無線管理事業984万円である。

第10款 教育費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	2,233,946,000	2,132,342,232	26,379,000	75,224,768	95.5
令和4年度	2,024,048,000	1,911,034,581	13,217,000	99,796,419	94.4
増減	209,898,000	221,307,651	13,162,000	△ 24,571,651	1.1

予算現額22億3,394万6,000円に対し、支出済額は21億3,234万2,232円、翌年度繰越額は2,637万9,000円、不用額は7,522万4,768円で、執行率は95.5%である。

支出済額の主なものは、教育総務費では、事務局費の一般職人件費1億4,501万1,056円、学校バス運営事業9,817万6,995円、幼児教育無償化事業5,521万6,897円及び子どもの成長応援臨時給付事業2,517万8,593円である。

小学校費では、学校管理費の小学校管理運営費1億6,423万1,312円及びICT教育推進事業2,823万3,114円、教育振興費の要保護及び準要保護児童就学援助事業1,428万3,570円、青堀小学校校舎改築費の青堀小学校校舎改築事業880万7,800円である。

中学校費では、学校管理費の中学校管理運営費6,403万1,817円及びICT教育推進事業1,936万8,810円、教育振興費の要保護及び準要保護生徒就学援助事業943万7,185円、大佐和中学校屋内運動場改築費の大佐和中学校屋内運動場改築事業3,104万7,500円である。

社会教育費では、市民会館費の市民会館管理運営費4,196万6,544円、図書館費の図書館関係費1億3,148万4,299円、文化財保護費の文化財保護関係費2,233万4,524円である。

保健体育費では、給食管理費の学校給食管理運営費1億3,145万1,510円、給食費の給食材料費1億6,214万8,833円、学校給食共同調理場整備費の学校給食共同調理場整備事業4億8,282万3,153円、市体育施設費の市体育施設管理運営事業5,074万4,533円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費で、青堀小学校校舎改築費の青堀小学校校舎改築事業1,283万円、大佐和中学校屋内運動場改築費の大佐和中学校屋内運動場改築事業59万8,000円、公民館費の富津公民館管理運営費1,278万2,000円、学校給食共同調理場整備費の学校給食共同調理場整備事業16万9,000円である。

第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和5年度	20,868,000	10,114,178	7,206,000	3,547,822	48.5
令和4年度	34,032,000	29,777,000	0	4,255,000	87.5
増 減	△ 13,164,000	△ 19,662,822	7,206,000	△ 707,178	△ 39.0

予算現額2,086万8,000円に対し、支出済額は1,011万4,178円、翌年度繰越額は720万6,000円、不用額は354万7,822円で、執行率は48.5%である。

支出済額の内訳は、農林水産業施設災害復旧費で農業用施設災害復旧費の現年発生農業用施設災害復旧事業20万8,670円、農地災害復旧費の現年発生農地災害復旧事業329万9,568円、林業施設災害復旧費の現年発生林業施設災害復旧事業660万5,940円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費で、農業用施設災害復旧費の現年発生農業用施設災害復旧事業（補助事業）220万円及び現年発生農業用施設災害復旧事業（単独事業）68万2,000円、農地災害復旧費の現年発生農地災害復旧事業（補助事業）380万7,000円及び現年発生農地災害復旧事業（単独事業）51万7,000円である。

第12款 公債費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和5年度	1,623,917,000	1,623,832,741	0	84,259	99.9
令和4年度	1,670,901,000	1,670,817,457	0	83,543	99.9
増 減	△ 46,984,000	△ 46,984,716	0	716	0.0

予算現額16億2,391万7,000円に対し、支出済額は16億2,383万2,741円、不用額は8万4,259円で、執行率は99.9%である。

支出済額の内訳は、長期債元金15億6,574万5,593円及び長期債利子5,808万7,148円である。

第13款 予備費

(単位：円、%)

区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	充 用 額	予 算 現 額 (不 用 額)	充 用 率
令和5年度	50,000,000	0	14,798,000	35,202,000	29.6
令和4年度	50,000,000	0	34,695,000	15,305,000	69.4
増 減	0	0	△ 19,897,000	19,897,000	△ 39.8

当初予算額5,000万円に対し、充用額は1,479万8,000円で、不用額は3,520万2,000円である。

充用先及び充用額は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	款	金額	充用事由
災害 関 連 経 費	2 総務費	603,000	・消耗品費、燃料費、時間外勤務手当、管理職員特別勤務手当 (R5. 9. 8台風に伴う災害応援職員の茂原市への派遣、R6. 1. 1能登半島地震に伴う災害応援職員の石川県珠洲市への派遣)
	3 民生費	222,000	・全国LNG火力発電所所在市町村連絡協議会特別負担金 (R6. 1. 1能登半島地震に伴う災害時相互応援協定書に基づく被災市(新潟市・上越市)への見舞金)
	6 農林水産業費	1,349,000	・重機借上料 (R5. 5. 8大雨による農業用水路[不入斗]の土砂撤去)
	8 土木費	7,004,000	・重機借上料 (R5. 6. 2大雨による市道7路線の土砂撤去・倒木撤去、R5. 9. 8台風による市道戸面原宇藤木線[豊岡]、市道高塚保釜線[梨沢]、市道岩鼻小麦坊線[小久保]の土砂撤去、R6. 3. 12大雨による市道大沢線[金谷]の土砂撤去) ・修繕料 (R5. 9. 8台風による市道更和桜井線の土砂撤去)
	11 災害復旧費	1,925,000	・測量業務委託料 (R5. 9. 8台風による農地[数馬・田原・御代原]の測量、農業用水路[関尻]の測量)
		小計	11,103,000
そ の 他	3 民生費	2,188,000	・介護扶助費
	10 教育費	1,507,000	・燃料地下貯蔵タンク損傷に伴う内部調査、タンクの埋却処理に伴う清掃・砂充填に係る各種設備保守点検等委託料(市民会館) ・屋根の一部損傷に伴う交換等修繕料(市民会館) ・閉校記念碑の永年保存に係る分筆登記業務委託料(旧天神山小学校・旧竹岡小学校・旧金谷小学校)
		小計	3,695,000
	合計	14,798,000	

3 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

年度別歳入決算推移

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和 5 年度	5,727,454,000	5,628,027,676	5,389,274,847	23,506,817	215,246,012	94.1	95.8
令和 4 年度	5,794,949,000	5,800,633,353	5,507,527,499	33,019,927	260,085,927	95.0	94.9
令和 3 年度	5,895,219,000	6,081,264,047	5,711,214,827	29,711,796	340,337,424	96.9	93.9

国民健康保険事業特別会計歳入は、予算現額57億2,745万4,000円に対し、調定額は56億2,802万7,676円、収入済額は53億8,927万4,847円である。

収入済額は、予算現額に対し94.1%、調定額に対し95.8%で、前年度と比較すると1億1,825万2,652円(2.1%)の減である。

年度別歳出決算推移

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令和 5 年度	5,727,454,000	5,339,499,732	0	387,954,268	93.2
令和 4 年度	5,794,949,000	5,423,049,429	0	371,899,571	93.6
令和 3 年度	5,895,219,000	5,612,014,429	0	283,204,571	95.2

国民健康保険事業特別会計歳出は、予算現額57億2,745万4,000円に対し、支出済額は53億3,949万9,732円で、執行率は93.2%である。

支出済額は、前年度と比較すると8,354万9,697円(1.5%)の減である。

上記推移により、歳入歳出差引額は4,977万5,115円で、前年度と比較すると3,470万2,955円(41.1%)の減である。

歳入・歳出の款別増減は、次のとおりである。

歳入款別比較表

(単位：円、%)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	増 減 率
1 国民健康保険税	952,451,113	17.7	990,256,504	18.0	△ 37,805,391	△ 3.8
2 使用料及び手数料	313,400	0.0	345,850	0.0	△ 32,450	△ 9.4
3 国庫支出金	101,000	0.0	84,000	0.0	17,000	20.2
4 県支出金	3,746,305,411	69.5	3,847,617,316	69.8	△ 101,311,905	△ 2.6
5 財産収入	5,509	0.0	60,485	0.0	△ 54,976	△ 90.9
6 繰入金	562,192,362	10.4	521,460,244	9.5	40,732,118	7.8
7 繰越金	84,478,070	1.6	99,200,398	1.8	△ 14,722,328	△ 14.8
8 諸収入	43,427,982	0.8	48,502,702	0.9	△ 5,074,720	△ 10.5
合 計	5,389,274,847	100.0	5,507,527,499	100.0	△ 118,252,652	△ 2.1

歳出款別比較表

(単位：円、%)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	増 減 率
1 総務費	143,945,402	2.7	152,949,475	2.8	△ 9,004,073	△ 5.9
2 保険給付費	3,663,705,598	68.6	3,760,560,997	69.4	△ 96,855,399	△ 2.6
3 国民健康保険 事業費納付金	1,369,179,876	25.6	1,329,602,949	24.5	39,576,927	3.0
4 共同事業拠出金	176	0.0	104	0.0	72	69.2
5 保健事業費	74,751,822	1.4	75,675,797	1.4	△ 923,975	△ 1.2
6 基金積立金	83,577,579	1.6	97,085,883	1.8	△ 13,508,304	△ 13.9
7 公債費	0	-	0	-	0	-
8 諸支出金	4,339,279	0.1	7,174,224	0.1	△ 2,834,945	△ 39.5
9 予備費	-	-	-	-	-	-
合 計	5,339,499,732	100.0	5,423,049,429	100.0	△ 83,549,697	△ 1.5

(2) 後期高齢者医療特別会計

年度別歳入決算推移

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和 5 年度	749,085,000	742,645,846	737,507,451	920,400	4,217,995	98.5	99.3
令和 4 年度	702,154,000	711,926,262	706,669,828	904,060	4,352,374	100.6	99.3
令和 3 年度	688,924,000	677,305,348	672,404,288	904,800	3,996,260	97.6	99.3

後期高齢者医療特別会計歳入は、予算現額 7 億 4,908 万 5,000 円に対し、調定額は 7 億 4,264 万 5,846 円、収入済額は 7 億 3,750 万 7,451 円である。

収入済額は、予算現額に対し 98.5%、調定額に対し 99.3% で、前年度と比較すると 3,083 万 7,623 円 (4.4%) の増である。

年度別歳出決算推移

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令和 5 年度	749,085,000	733,396,160	0	15,688,840	97.9
令和 4 年度	702,154,000	692,949,156	0	9,204,844	98.7
令和 3 年度	688,924,000	670,105,542	0	18,818,458	97.3

後期高齢者医療特別会計歳出は、予算現額 7 億 4,908 万 5,000 円に対し、支出済額は 7 億 3,339 万 6,160 円で、執行率は 97.9% である。

支出済額は、前年度と比較すると 4,044 万 7,004 円 (5.8%) の増である。

上記推移により、歳入歳出差引額は 411 万 1,291 円で、前年度と比較すると 960 万 9,381 円 (70.0%) の減である。

歳入・歳出の款別増減は、次のとおりである。

歳入款別比較表

(単位：円、%)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	増 減 率
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	533,961,879	72.4	521,839,726	73.8	12,122,153	2.3
2 使 用 料 及 び 手 数 料	47,050	0.0	43,800	0.0	3,250	7.4
3 繰 入 金	186,508,905	25.3	179,207,219	25.4	7,301,686	4.1
4 繰 越 金	13,720,672	1.9	2,298,746	0.3	11,421,926	496.9
5 諸 収 入	3,268,945	0.4	3,280,337	0.5	△ 11,392	△ 0.3
合 計	737,507,451	100.0	706,669,828	100.0	30,837,623	4.4

歳出款別比較表

(単位：円、%)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	増 減 率
1 総 務 費	29,436,707	4.0	31,057,926	4.5	△ 1,621,219	△ 5.2
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	702,926,353	95.9	660,970,380	95.4	41,955,973	6.3
3 諸 支 出 金	1,033,100	0.1	920,850	0.1	112,250	12.2
4 予 備 費	-	-	-	-	-	-
合 計	733,396,160	100.0	692,949,156	100.0	40,447,004	5.8

(3) 介護保険事業特別会計

年度別歳入決算推移

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和5年度	5,640,225,000	5,620,070,376	5,595,172,702	7,621,440	17,276,234	99.2	99.6
令和4年度	5,474,180,000	5,473,486,884	5,443,486,072	8,780,800	21,220,012	99.4	99.5
令和3年度	5,411,545,000	5,416,521,983	5,383,011,160	9,909,880	23,600,943	99.5	99.4

介護保険事業特別会計歳入は、予算現額56億4,022万5,000円に対し、調定額は56億2,007万376円、収入済額は55億9,517万2,702円である。

収入済額は、予算現額に対し99.2%、調定額に対し99.6%で、前年度と比較すると1億5,168万6,630円(2.8%)の増である。

年度別歳出決算推移

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和5年度	5,640,225,000	5,517,433,194	0	122,791,806	97.8
令和4年度	5,474,180,000	5,331,697,626	0	142,482,374	97.4
令和3年度	5,411,545,000	5,279,046,967	0	132,498,033	97.6

介護保険事業特別会計歳出は、予算現額56億4,022万5,000円に対し、支出済額は55億1,743万3,194円で、執行率は97.8%である。

支出済額は、前年度と比較すると1億8,573万5,568円(3.5%)の増である。

上記推移により、歳入歳出差引額は7,773万9,508円で、前年度と比較すると3,404万8,938円(30.5%)の減である。

歳入・歳出の款別増減は、次のとおりである。

歳入款別比較表

(単位：円、%)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	増 減 率
1 保 險 料	1,049,848,768	18.8	1,058,884,630	19.4	△ 9,035,862	△ 0.9
2 使用料及び手数料	60,050	0.0	54,200	0.0	5,850	10.8
3 国庫支出金	1,283,507,858	22.9	1,250,032,452	23.0	33,475,406	2.7
4 支払基金交付金	1,393,738,000	24.9	1,365,668,000	25.1	28,070,000	2.1
5 県 支 出 金	785,080,164	14.0	743,665,243	13.7	41,414,921	5.6
6 財 産 収 入	1,830	0.0	2,447	0.0	△ 617	△ 25.2
7 繰 入 金	968,466,720	17.3	917,856,235	16.9	50,610,485	5.5
8 繰 越 金	111,788,446	2.0	103,964,193	1.9	7,824,253	7.5
9 諸 収 入	2,680,866	0.1	3,106,672	0.0	△ 425,806	△ 13.7
10 寄 附 金	-	-	252,000	0.0	△ 252,000	皆減
合 計	5,595,172,702	100.0	5,443,486,072	100.0	151,686,630	2.8

歳出款別比較表

(単位：円、%)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	増 減 率
1 総 務 費	112,354,092	2.0	118,929,463	2.2	△ 6,575,371	△ 5.5
2 保 險 給 付 費	5,068,629,146	91.9	4,900,233,976	91.9	168,395,170	3.4
3 地域支援事業費	221,338,476	4.0	209,220,266	3.9	12,118,210	5.8
4 基金積立金	47,792,557	0.9	47,423,201	0.9	369,356	0.8
5 諸 支 出 金	67,318,923	1.2	55,890,720	1.1	11,428,203	20.4
6 予 備 費	-	-	-	-	-	-
合 計	5,517,433,194	100.0	5,331,697,626	100.0	185,735,568	3.5

4 財産に関する調書

令和5年度における財産の状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(単位：㎡、%)

区 分	土 地				建 物			
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	増減率	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	増減率
行政財産	1,404,485	5,054	1,409,539	0.4	131,458	△ 169	131,289	△ 0.1
普通財産	617,453	△ 5,384	612,069	△ 0.9	24,778	△ 1,078	23,700	△ 4.4
合 計	2,021,938	△ 330	2,021,608	△ 0.0	156,236	△ 1,247	154,989	△ 0.8

決算年度中増減高は、土地で行政財産が5,054㎡の増、普通財産が5,384㎡の減、建物で行政財産が169㎡の減、普通財産が1,078㎡の減である。

イ 物権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率
鉱業権	2 件	0 件	2 件	-

ウ 著作権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率
著作権	1 件	0 件	1 件	-

エ 有価証券

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率
株 券	271,500,000	0	271,500,000	-

オ 出資による権利

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
(公社) 千葉県畜産協会出資金	215,000	0	215,000
かずさ水道広域連合企業団出資金	3,184,669,000	354,506,000	3,539,175,000
千葉県農業信用基金協会出資金	4,660,000	0	4,660,000
全国漁業信用基金協会出資金	4,300,000	0	4,300,000
千葉園芸プラスチック加工株式会社出資金	100,000	0	100,000
地方公共団体金融機構出資金	2,600,000	0	2,600,000
君津富津広域下水道組合出資金	330,032,000	82,200,000	412,232,000
千葉県信用保証協会出えん金	12,978,000	0	12,978,000
(公財) 千葉県消防協会出えん金	885,000	0	885,000
(公財) 千葉県文化振興財団出えん金	1,138,000	0	1,138,000
(公財) 富津市施設利用振興公社出えん金	40,000,000	0	40,000,000
(公財) ちば国際コンベンションビューロー出えん金	5,000,000	0	5,000,000
(公財) 千葉県暴力団追放県民会議出えん金	2,454,000	0	2,454,000
(一財) 砂防フロンティア整備推進機構出えん金	100,000	0	100,000
(公財) 千葉ヘルス財団出えん金	1,425,000	0	1,425,000
(公財) 千葉県下水道公社出えん金	5,000,000	0	5,000,000
(公財) かずさDNA研究所出えん金	20,000,000	0	20,000,000
(公財) 千葉県動物保護管理協会出えん金	525,000	0	525,000
(公財) 千葉県建設技術センター出えん金	2,400,000	0	2,400,000
(公財) 千葉県教育振興財団出えん金	2,710,000	0	2,710,000
合 計	3,621,191,000	436,706,000	4,057,897,000

(2) 物品

物品のうち、車両の保有状況は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増 減 率
普通乗合自動車	4 台	0 台	4 台	-
普通乗用自動車	2 台	2 台	4 台	100.0%
小型乗用自動車	6 台	△1 台	5 台	△16.7%
軽乗用自動車	5 台	1 台	6 台	20.0%
普通貨物自動車	3 台	0 台	3 台	-
小型貨物自動車	15 台	△1 台	14 台	△6.7%
軽貨物自動車	35 台	0 台	35 台	-
大型特殊自動車	2 台	1 台	3 台	50.0%
普通特殊自動車	37 台	0 台	37 台	-
小型特殊自動車	1 台	0 台	1 台	-
軽特殊自動車	6 台	0 台	6 台	-
その他特殊車両	12 台	0 台	12 台	-
合 計	128 台	2 台	130 台	1.6%

(3) 債権

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
高額療養費貸付基金貸付金	0	146,000	146,000
育英資金貸付金	4,772,000	△ 776,000	3,996,000
合 計	4,772,000	△ 630,000	4,142,000

(4) 基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	2,683,651,945	153,800,498	2,837,452,443
学校教育振興基金	27,698,426	700,222	28,398,648
福祉振興基金	16,904,018	△ 1,266,548	15,637,470
児童福祉基金	48,214,477	△ 2,984,095	45,230,382
交通遺児等福祉基金	15,645,520	317,996	15,963,516
漁業振興基金	20,847,263	204	20,847,467
青少年国際交流基金	1,512,895	14	1,512,909
社会教育施設管理運営基金	36,534,502	△ 3,693,852	32,840,650
中山間地域農村活性化基金	482,378	4	482,382
公共施設等マネジメント基金	1,370,899,714	14,114,269	1,385,013,983
学校施設整備基金	4,452,911	605	4,453,516
森林環境基金	30,970,113	1,896,174	32,866,287
図書整備基金	0	22,600,000	22,600,000
国民健康保険基金	664,721,251	△ 46,422,421	618,298,830
高額療養費貸付基金	8,518,944	△ 146,000	8,372,944
高額療養費貸付基金(貸付金)	0	146,000	146,000
介護保険給付費準備基金	301,471,748	△ 73,682,443	227,789,305
合 計	5,232,526,105	65,380,627	5,297,906,732

審 查 資 料

一般会計年度別財政収支推移表

(単位：円)

区 分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)=(E)	前年度実質収支 (F)
令和5年度	21,079,519,852	20,198,040,491	881,479,361	102,781,000	778,698,361	726,666,763
令和4年度	21,500,788,397	20,549,421,634	951,366,763	224,700,000	726,666,763	1,260,032,582
令和3年度	22,058,423,331	20,594,670,749	1,463,752,582	203,720,000	1,260,032,582	754,873,411

(単位：円)

区 分	単年度収支 (E)-(F)=(G)	財政調整基金 積立金 (H)	地方債繰上償還額 (I)	財政調整基金 取崩し額 (J)	実質単年度収支 (G)+(H)+(I)-(J)
令和5年度	52,031,598	52,307,498	0	262,507,000	△ 158,167,904
令和4年度	△ 533,365,819	48,867	0	452,083,000	△ 985,399,952
令和3年度	505,159,171	58,094	0	134,119,000	371,098,265

財政状況

区 分	基準財政収入額 (A) 千円	基準財政需要額 (B) 千円	単年度財政力指数 (A) / (B)	財政力指数
令和5年度	7,995,984	9,575,499	0.835	0.859
令和4年度	8,053,686	9,351,923	0.861	0.891
令和3年度	8,036,619	9,127,291	0.881	0.909

一般会計歳出決算性質別・年度別構成比較表

(単位：千円、%)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		令 和 3 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
義務的経費(A)	10,242,119	50.7	9,677,094	47.1	10,077,781	48.9
人 件 費	4,011,826	19.9	3,916,304	19.1	3,876,911	18.8
扶 助 費	4,606,460	22.8	4,089,973	19.9	4,601,080	22.3
公 債 費	1,623,833	8.0	1,670,817	8.1	1,599,790	7.8
物件費等(B)	5,426,437	26.9	5,666,917	27.6	5,399,333	26.2
物 件 費	3,647,485	18.1	3,757,032	18.3	3,699,519	18.0
維持補修費	218,232	1.1	282,025	1.4	214,828	1.0
補助費等	1,560,720	7.7	1,627,860	7.9	1,484,986	7.2
投資的経費(C)	1,575,851	7.7	2,240,388	11.0	2,034,994	9.9
普通建設事業費	1,565,207	7.7	2,210,611	10.8	1,930,381	9.4
災害復旧事業費	10,644	0.0	29,777	0.2	104,613	0.5
その他の経費(D)	2,953,634	14.7	2,965,023	14.3	3,082,563	15.0
積 立 金	433,089	2.1	560,896	2.7	589,527	2.9
投資及び出資金	436,706	2.2	393,505	1.9	489,539	2.4
貸 付 金	70,920	0.4	70,000	0.3	70,000	0.3
繰 出 金	2,012,919	10.0	1,940,622	9.4	1,933,497	9.4
合 計 (A)+(B)+(C)+(D)	20,198,041	100.0	20,549,422	100.0	20,594,671	100.0

一 般 会 計 歳

科目(款)	歳				入			
	予算現額	構成比	調定額	決算額	構成比	対予算 収入率	不納欠損額	収入未済額
1 市 税	8,828,682,000	40.8	9,098,307,392	8,877,417,867	42.1	100.6	21,898,665	198,990,860
2 地方譲与税	246,727,000	1.1	263,075,232	263,075,232	1.2	106.6	0	0
3 利子割交付金	2,200,000	0.0	2,615,000	2,615,000	0.0	118.9	0	0
4 配当割交付金	35,000,000	0.2	37,084,000	37,084,000	0.2	106.0	0	0
5 株式等譲渡 所得割交付金	29,000,000	0.1	44,387,000	44,387,000	0.2	153.1	0	0
6 法人事業税 交付金	98,000,000	0.5	92,859,000	92,859,000	0.4	94.8	0	0
7 地方消費税 交付金	1,078,000,000	5.0	1,050,816,000	1,050,816,000	5.0	97.5	0	0
8 ゴルフ場利用税 交付金	69,000,000	0.3	67,011,105	67,011,105	0.3	97.1	0	0
9 自動車取得税 交付金	1,000	0.0	1,821,255	1,821,255	0.0	182,125.5	0	0
10 環境性能割 交付金	26,000,000	0.1	25,920,000	25,920,000	0.1	99.7	0	0
11 地方特例交付金	32,323,000	0.2	32,341,000	32,341,000	0.2	100.1	0	0
12 地方交付税	1,759,515,000	8.1	1,933,415,000	1,933,415,000	9.2	109.9	0	0
13 交通安全対策 特別交付金	4,500,000	0.0	3,224,000	3,224,000	0.0	71.6	0	0
14 分担金及び 負担金	211,703,000	1.0	196,616,661	196,353,161	0.9	92.7	0	263,500
15 使用料及び 手数料	250,813,000	1.2	229,029,256	228,938,556	1.1	91.3	0	90,700
16 国庫支出金	3,479,997,000	16.1	3,496,762,621	3,418,157,857	16.2	98.2	0	78,604,764
17 県支出金	1,540,070,000	7.1	1,407,387,089	1,407,387,089	6.7	91.4	0	0
18 財産収入	61,606,000	0.3	46,437,084	46,371,084	0.2	75.3	0	66,000
19 寄附金	263,977,000	1.2	263,415,813	263,415,813	1.3	99.8	0	0
20 繰入金	633,048,000	2.9	611,603,678	611,603,678	2.9	96.6	0	0
21 繰越金	587,366,000	2.7	587,366,763	587,366,763	2.8	100.0	0	0
22 諸収入	431,978,000	2.0	443,783,482	436,739,392	2.1	101.1	1,419,362	5,624,728
23 市債	1,958,400,000	9.1	1,451,200,000	1,451,200,000	6.9	74.1	0	0
合計	21,627,906,000	100.0	21,386,478,431	21,079,519,852	100.0	97.5	23,318,027	283,640,552

歳入決算額と歳出決算額の差額

特 別 会 計 歳

(国民健康保険事業特別会計)

科目 (款)	歳			入				
	予算現額	構成比	調定額	決算額	構成比	対予算 収入率	不納欠損額	収入未済額
1 国民健康 保険税	948,073,000	16.5	1,190,663,397	952,451,113	17.7	100.5	23,364,212	214,848,072
2 使用料及 手数料	600,000	0.0	313,400	313,400	0.0	52.2	0	0
3 国庫支出金	137,000	0.0	101,000	101,000	0.0	73.7	0	0
4 県支出金	4,091,365,000	71.4	3,746,305,411	3,746,305,411	69.5	91.6	0	0
5 財産収入	30,000	0.0	5,509	5,509	0.0	18.4	0	0
6 繰入金	576,441,000	10.1	562,192,362	562,192,362	10.4	97.5	0	0
7 繰越金	84,480,000	1.5	84,478,070	84,478,070	1.6	99.9	0	0
8 諸収入	26,328,000	0.5	43,968,527	43,427,982	0.8	164.9	142,605	397,940
合計	5,727,454,000	100.0	5,628,027,676	5,389,274,847	100.0	94.1	23,506,817	215,246,012

歳入決算額と歳出決算額の差額

入 歳 出 決 算

(単位：円、%)

科目 (款)	歳		出				
	予算現額	構成比	決算額	構成比	執行率	翌年度繰越額	不用額
1 総務費	152,716,000	2.7	143,945,402	2.7	94.3	0	8,770,598
2 保険給付費	4,017,685,000	70.1	3,663,705,598	68.6	91.2	0	353,979,402
3 国民健康保険 事業費納付金	1,369,408,000	23.9	1,369,179,876	25.6	99.9	0	228,124
4 共同事業 拠出金	5,000	0.0	176	0.0	3.5	0	4,824
5 保健事業費	83,006,000	1.4	74,751,822	1.4	90.1	0	8,254,178
6 基金積立金	83,603,000	1.5	83,577,579	1.6	99.9	0	25,421
7 公債費	25,000	0.0	0	-	0.0	0	25,000
8 諸支出金	11,006,000	0.2	4,339,279	0.1	39.4	0	6,666,721
9 予備費	10,000,000	0.2	-	-	-	-	10,000,000
合計	5,727,454,000	100.0	5,339,499,732	100.0	93.2	0	387,954,268

49,775,115 円

(後期高齢者医療特別会計)

科目(款)	歳			入			不納欠損額	収入未済額
	予算現額	構成比	調定額	決算額	構成比	対予算 収入率		
1 後期高齢者 医療保険料	541,442,000	72.3	539,100,274	533,961,879	72.4	98.6	920,400	4,217,995
2 使用料及び 手数料	50,000	0.0	47,050	47,050	0.0	94.1	0	0
3 繰入金	188,188,000	25.1	186,508,905	186,508,905	25.3	99.1	0	0
4 繰越金	13,720,000	1.8	13,720,672	13,720,672	1.9	100.0	0	0
5 諸収入	5,685,000	0.8	3,268,945	3,268,945	0.4	57.5	0	0
合計	749,085,000	100.0	742,645,846	737,507,451	100.0	98.5	920,400	4,217,995

歳入決算額と歳出決算額の差額

(介護保険事業特別会計)

科目(款)	歳			入			不納欠損額	収入未済額
	予算現額	構成比	調定額	決算額	構成比	対予算 収入率		
1 保険料	1,043,040,000	18.5	1,071,409,700	1,049,848,768	18.8	100.7	7,621,440	13,939,492
2 使用料及び 手数料	70,000	0.0	60,050	60,050	0.0	85.8	0	0
3 国庫支出金	1,283,711,000	22.8	1,283,507,858	1,283,507,858	22.9	99.9	0	0
4 支払基金 交付金	1,418,382,000	25.1	1,393,738,000	1,393,738,000	24.9	98.3	0	0
5 県支出金	785,176,000	13.9	785,080,164	785,080,164	14.0	99.9	0	0
6 財産収入	10,000	0.0	1,830	1,830	0.0	18.3	0	0
7 繰入金	998,014,000	17.7	968,466,720	968,466,720	17.3	97.0	0	0
8 繰越金	111,788,000	2.0	111,788,446	111,788,446	2.0	100.0	0	0
9 諸収入	34,000	0.0	6,017,608	2,680,866	0.1	7,884.9	0	3,336,742
合計	5,640,225,000	100.0	5,620,070,376	5,595,172,702	100.0	99.2	7,621,440	17,276,234

歳入決算額と歳出決算額の差額

(単位：円、%)

科目(款)	歳		出				
	予算現額	構成比	決算額	構成比	執行率	翌年度繰越額	不用額
1 総務費	31,471,000	4.2	29,436,707	4.0	93.5	0	2,034,293
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	712,181,000	95.1	702,926,353	95.9	98.7	0	9,254,647
3 諸支出金	3,433,000	0.4	1,033,100	0.1	30.1	0	2,399,900
4 予備費	2,000,000	0.3	-	-	-	-	2,000,000
合計	749,085,000	100.0	733,396,160	100.0	97.9	0	15,688,840
4,111,291 円							

(単位：円、%)

科目(款)	歳		出				
	予算現額	構成比	決算額	構成比	執行率	翌年度繰越額	不用額
1 総務費	124,124,000	2.2	112,354,092	2.0	90.5	0	11,769,908
2 保険給付費	5,156,499,000	91.4	5,068,629,146	91.9	98.3	0	87,869,854
3 地域支援 事業費	240,576,000	4.3	221,338,476	4.0	92.0	0	19,237,524
4 基金積立金	47,798,000	0.8	47,792,557	0.9	99.9	0	5,443
5 諸支出金	68,228,000	1.2	67,318,923	1.2	98.7	0	909,077
6 予備費	3,000,000	0.1	-	-	-	-	3,000,000
合計	5,640,225,000	100.0	5,517,433,194	100.0	97.8	0	122,791,806
77,739,508 円							

令和5年度富津市基金運用状況審査意見書

第1 審査の種類

地方自治法第241条第5項の規定による基金運用状況の審査

第2 審査の対象

- 1 高額療養費貸付基金

第3 審査の方法

市長から審査に付された令和5年度基金運用状況調書について、富津市監査基準に準拠し、関係職員から提出された証拠書類の各計数と照合するとともに、次の項目に主眼を置き、過去に実施した例月出納検査、定期監査の結果等も踏まえ審査を行った。

- 1 各計数が正確であるか。
- 2 当該基金の設置目的に沿って適正に運用されているか。

第4 審査の期間

令和6年6月25日から令和6年8月19日まで（予備審査期間等を含む。）。

第5 審査の執行者

富津市監査委員 磯 貝 昭 一

富津市監査委員 平 野 明 彦

第6 審査の結果

市長から審査に付された基金運用状況調書について、富津市監査基準に基づき審査した限りにおいて、いずれも関係法令に適合し、かつ正確であることを認める。

第7 基金運用状況

審査の対象となる基金の運用状況は以下のとおりである。

1 高額療養費貸付基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 額		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
現 金	8,518,944	588,000	734,000	8,372,944
貸 付 金	0	734,000	588,000	146,000
合 計	8,518,944	1,322,000	1,322,000	8,518,944

高額療養費貸付基金は、療養に要した費用が高額な場合に、その費用の支払いに必要な資金の貸し付けを行うことにより、適正な療養を確保するとともに生活の安定と福祉の増進を図るため、設置された基金である。

決算年度中の運用状況は、延べ8件（4人）に対し73万4,000円の貸し付けを行い、6件（3人）から58万8,000円が償還されている。

基金の総額は令和5年度末現在高で851万8,944円である。